

平成二十九年 度

名寄市立大学 保健福祉学部

一般入試 後期日程

小 論 文 問 題

試験時間 一〇時〇〇分～一一時三〇分（九〇分）

*受験上の注意

- ① 指示があるまで開いてはいけない。
- ② 指示に従って、静粛に行動すること。
- ③ 机上には、受験票、筆記用具、消しゴム、鉛筆削り、時計、眼鏡、目薬、ティッシュペーパー以外、不要なものは置かないこと。
- ④ 質問、用便その他、特に必要のある場合は黙って手を挙げ、指示を求めること。
- ⑤ 不正を行ったものは試験を中止し、以後の受験資格を失うものとする。

次の文章を読み、後の問に答えなさい。

消費社会が高度化するにしたがって、教育が商品と見なされる場合が増えてきました。学校に行つて授業を受けるとはどのような行為なのか。多くのケースで授業料を収めなければなりませんから、教育サービスとは商品であると定義できるように見えます。つまり、授業料という対価を払うことによつて、技能とか資格とか卒業証書といった「有用なもの」（＝商品の効用）を手に入れることができるというわけで、このように見なした場合、教育商品は他の色々な商品と何も変わらないように見えます。

しかし、そう見える一面があるにせよ、教育という行為は商品と貨幣の交換とは全く異なるのです。なぜなら、わかりやすい点から挙げれば、教育の効果（商品で言えば有用性）は、すぐには認識できません。普通の商品ならば、買って手に入れた瞬間から役に立たなければいけません。教育においては、「先生があのとき言っていたことの意味が、20年経つてわかつてきた」などということがよくあります。もちろん、場合によっては、死ぬまでわからないということもあります。つまり、教育は、一見商品に見えたとしても、その有用性が発揮される仕方が複雑なので、商品であると無理矢理に定義してしまつたら、出来損ないの商品でしかないので。

そして、もう一つ、より本質的な点を挙げるならば、教育が徹頭徹尾商品であると見なされた瞬間に、教育は不可能になります。なぜなら、教育が商品であるならば、生徒や学生はお客様だということになるわけですが、「お客様は神様です」と考えるのが商売の鉄則であるわけで、神様に何かを教えるのは不可能だからです。

例えば、完全に消費者化した生徒・学生に共通する行動様式として、目に余る不真面目な授業態度が挙げられます。こうした現象に対しては、厳しく叱責しっせきすべきというのが正論だったはずですが、生徒・学生が神様だとするならば、受講者が居眠りしなくなつたり私語したりしなくなつたりするようなら、授業をやっている教師の方が一方的に悪い、ということになります。私など、悪い授業態度に対しては、相当強い言葉で注意する方ですが、そのようなやり方はリスクを伴います。叱られた学生が家に帰つて、「XXという教師に乱暴な言葉で怒られ、不愉快であった」と親に訴え、それを真に受けた親が「XXという教師は、不適格だ、辞めさせろ」と学校側に要求して来たらどうなるか。もちろん、教師の側にパワーハラスメントを犯した恐れがあるならば話は別ですが、本来ならば、「あんたの子供がなつてないだけだ」と言つて学校側が取り合わなければいけないことです。しかしながら、今日多くの学校が、生徒・学生やその保護者の理不尽なクレームに対して、筋の通らない対応をするケースが増えています。確かに、お客様は神様であるなら、これを叱りつけることはできなからうし、学資負担者に至つては最高神だということになりますから、どんな我が儘までも聞かないわけにはいかないでしょう。

そして、近年大いに問題視されている学力低下や学力崩壊といった現象は、教育が商品視されることによつて教育が死ぬことの最も強力な証明です。学力低下に対しては、いわゆるゆとり教育が導入されたり、それではやはりダメだということになつて学習内容が再び増やされるなど、政策的なブレが続いていますが、その間にも学力の低下は確実に進行している、と私は教育現場で実感しています。つまり、学ぶ内容を減らしてみたり、逆に増やしてみたり、教員の労働環境を締めつけてみたりしたところで、本質には何ら触れることができていない、無効であるということです。要するに、学校で行っていることをあれこれと弄^{いじ}つてみたところでこの傾向は止められない、ということはずでに明らかなのです。

それでは家庭学習が悪いのか、と考えたくもありませんが、おそらくは自分の子供の学力について全くどうでもいいと思つている親はほとんどいないはずで、多くの親たちが、自分の子供の学業成績が出来る限り良好であることを願つているはずです。つまり、学力低下の犯人は、学校でも家庭でもない、誰でもないのでしよう。だとすれば、問題はやはり、消費社会の高度化であり、そこに生きる人間の全面的な消費者化に見定められなければなりません。最低限の支出（この場合、学習努力）によつて最大限の有用性（この場合、卒業証書）を得ようという、コスパ重視の消費者としては合理的な行動原理が、止めどもない学力低下をもたらしています。したがつて、「お客様」を「学ぶ主体」に戻さない限り、教育はますます荒廃するほかありません。

（消費社会とは何か―「お買い物」の論理を越えて 白井聡著 「転換期を生きるきみたちへ」内田樹編 晶文社 二〇一六年に収録）

問 著者が指摘するような、教育を商品と見なす風潮について、あなたが考えることを八百字以上千字以内で述べなさい。